

記者発表資料

中央防災会議

「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」（第四回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1. 専門調査会の概要

日 時 : 平成13年12月20日（木）10:00～12:00
場 所 : 東京會館（霞が関ビル35階）
出席者 : 片山座長、阿部、亀田、河田、熊谷、齋藤、櫻井、志方、白石、白土、松岡、目黒、森下、山脇の各委員
高橋政策統括官（防災担当）、北里官房審議官他

2. 議事概要

齋藤委員から「今後の防災行政の課題について」、目黒委員から「都市の総合的防災性能を高めるためのハードとソフトに関する対策（私案）」、森下委員から「災害用伝言ダイヤルの効果的運用について」、事務局から「今後の検討の方向性について」資料に基づき説明を行い、各委員から資料に基づき意見発表が行われ、以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

- 都道府県等の防災体制の強化、充実を図ることが必要である。防災の専門組織を持っていない市町村が多い。専門組織や防災監などの専門職の設置の義務化も含め検討が必要。
- 国や自治体間の応援活動を的確に行えるよう、情報通信システムや応急活動に使用する資材機材などの標準化が必要であり、国による指針等が必要。
- 実践的な災害対応のため広域連携などを含め実践的マニュアルが必要。
- 国から県、県から市への情報通信システムの多重化が必要。
- 水害により備蓄倉庫・避難所などが水没したりしている。地震だけでなく多様な災害に対応できる防災対策とする必要がある。
- 災害時には、組織同士が横に調整することが重要であり、演習（訓練）が組織同士の調整機能を強化するきっかけになるはずであり訓練の充実が必要。
- 防災担当者は、職場の近くに居住して、災害時の対応に備えるべき。
- 災害情報の報告について、誰が何時までに何を伝えるか、チャートを作っておくことが必要。

- 自分で認識して具体的に行動するため、災害状況に対するイメージング能力の向上が必要。
- 耐震化の促進のため、被災した場合の経費や損害額・耐震化した場合の費用などを明示し、一般住宅への耐震化への理解を含めるべきである。
- 単なる被災住宅の復旧支援でなく、住宅の耐震化を効果的な技法で推進するため、耐震化を行った場合に、被災した場合に優遇される制度を展開すべき。
- 災害規模や時間経過などを考慮し、かつ発生する災害時の業務を事前に整理し、どういう立場の人がどう行動すべきかをデータベース化した次世代のマニュアルを整備すべき。
- 災害時伝言ダイヤルが的確に活用されるよう、官民での周知PRが必要。
- 災害時の情報連絡に、災害時伝言ダイヤルだけに頼るのではなく、インターネットや携帯電話によるパケット通信など多様手段を検討していく必要がある。
- 災害時伝言ダイヤルの早期立ち上げの仕組みが必要。
- 災害時伝言ダイヤルも、登録する電話が輻輳しては意味がない、登録専用機などを検討が必要ではないか。
- 携帯電話を使ったパケット通信を使った、外出先で被災した場合の近傍の避難地情報や災害時における道路啓開や 鉄道運行情報などの提供が出来ないか。
- 老人や子供など、情報通信機器の操作が苦手な人でも利用できる通信システムが必要。
- 避難所ともなる学校インターネットは容量も大きいので、災害時の情報連絡などへの利用方策などを検討する必要があるのではないか。
- 全国に展開する、コンビニには公衆電話もあり、情報の拠点となりうる。災害時の通信弱者には誰でも利用できる公衆電話は有効な通信手段である。
- 国の防災対策に民間企業の役割を明確に位置づけるには、特殊会社（ライフライン企業）や民間企業が営利活動の枠を越え、採算を度外視してその責務を負うことについて整理が必要ではないか。
- 災害時における対応は、公共的性格を担う企業として、ユニバーサルサービスの範疇と考えている。一方で電力や通信の自由化が進んでおり、こうしたインフラの安定供給の面からの整理が必要。
- 公共建物や利用者が多数いるようなビルなどに、耐震評価を用い適合建物には、「適」マークのようなものを交付する施策は出来ないか。
- 電力消費量から、災害時の被災状況を推測する手法も検討すべきである。

- 防災マニュアルが具体的なものになっていない。地域により防災意識の温度差もある。国でアドバイザーチームを作るなど後押しが必要。
- 訓練の内容やマニュアルの整備につて、評価の上公表すべき。
- 訓練については長時間の対応訓練により、問題点が浮き彫りになるはず。
- 災害時はヘリなどの応急活動の需要を考えると、被災後2時間以降に大量の需要が来る被災後2時間以内に行える活動もある、要望がなくても有効に活用する方策を検討すべき。
- 災害対応の最前線の市町村でも防災情報システムが必要であり。国と地方公共団体で共通して利用できる防災情報システムが必要。災害時にもきちんと機能するため、平常時に利用されるものが災害時にも利用できるという枠組みでシステムとして構築することが重要。
- 避難所となる学校の耐震化の遅れが心配である、防災拠点や特に学校の耐震化の充実強化が必要。

[この件に関する問い合わせ先]

内閣府政策統括官（防災担当）

地震火山対策担当参事官補佐 佐藤 忠晴

t e l 0 3 - 3 5 0 1 - 5 6 9 3